

# コロナ禍におけるプラットフォーム協同組合をめぐる動き

調査第一部長 重頭ユカリ

## 1 プラットフォーム協同組合の特徴

国際労働機関(ILO)は、協同組合ユニット設立100周年を記念して2020年11月に開催したシンポジウムで、プラットフォーム協同組合をテーマの1つとしてとりあげた。議長を務めた同ユニットのエシム氏はセッションの冒頭で、「プラットフォーム協同組合とは、ウェブサイト、モバイルアプリケーション、プロトコルを利用してお互いを結び付けたり、サービスを体系化したりする組合員所有の事業体<sup>(注1)</sup>である」と定義した。

コロナ禍では、インターネット経由で企業や個人から単発の仕事を請け負う「ギグワーカー」が増加しているが、取引を仲介するプラットフォームの力が強いと、ギグワーカーに不利な条件が強えられる恐れがある。それに対抗するため、プラットフォーム協同組合を設立して働き手が結集し、労働条件を改善し正当な分配を得ようとする動きが進んでいる。

## 2 国際的なプラットフォーム協同組合の設立

世界の協同組合に関するニュースサイトCo-op Newsでは、MyCoolClassというプラットフォーム協同組合<sup>(注2)</sup>が紹介されている。

コロナ禍で学習塾や外国語教室などの講師の失業が増え、オンラインレッスンに活路を見いだしても、仲介プラットフォームに支払う手数料が高いなど、講師にとっては不利な条件が強えられることも多い。そこでアメリカ出身のヘイズ氏は、講師自身が組合員とな

るプラットフォーム協同組合の創設に動いた。同氏は現在ポーランド在住だが、イギリスの協同組合連合会CO-OPERATIVES UKのウェブサイトアドバイザーとして紹介されているウェレンス氏に助言を求めた。ウェレンス氏は、イギリスでの登記について手続きが比較的容易であること、組合員や理事の居住地に制限がないことや、税制、雇用、銀行制度、協同組合の出資等について説明したという。結果としてMyCoolClassはイギリスで登記され、CO-OPERATIVES UKの会員となった。

MyCoolClass<sup>(注3)</sup>のウェブサイト上では、講師・受講者ともに登録が可能で、受講希望者はサイト上で数学や化学といった科目や語学、芸術などの分野別に講師を探し、オンラインで講座を受けられるようになっている。

MyCoolClassでは、講師は、間接費や経費、有給休暇をカバーするために収入の19%を組合に支払う予定だが、これは一般的なプラットフォームに支払う割合よりもずっと低いという。また、講師同士で相互評価を行う試用期間を設けたり、講師が共同で新しい講座を開発したりできる仕組みを導入している。労働条件の改善を図るだけでなく、組合員同士の連携によって提供するサービスの改善を図るのも、一般のプラットフォームとの相違点と考えられる。

記事では、60か国以上から1,600人の講師が組合員になるための事前登録を行っており、プラットフォームは21年6月から稼働したと

紹介している。この事例からは、商品やサービスのやりとりや組合員による活動がウェブサイト上で完結するプラットフォーム協同組合の設立は、国境を越えて容易に行われうること、そしてその設立は法制度上の縛りが少ない国に集中していくであろうことが示唆される。

### 3 プラットフォーム協同組合を学ぶ講座

MyCoolClassの設立に際してはイギリスの協同組合アドバイザーが助言していたが、プラットフォーム協同組合の設立には、協同組合陣営の支援も重要になると考えられる。

イギリスのCO-OPERATIVES UKは、18年からUnFoundアクセラレーターというプログラムを提供し、プラットフォーム協同組合を立ち上げる初期段階の人々を対象に、事業基盤を確立するための支援を行っている。10週間のプログラムの最後には、1万ポンドの賞金を分配するピッチイベントを行う。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大による失業者の増加を受けて、20年6月にはオンライン講座「Platform Cooperatives Now」が

スタートした。この講座は、プラットフォーム協同組合の提唱者の一人であるアメリカ・ニュースクール大学のトレバー・ショルツ准教授が創設した同大の協同組合デジタル経済研究所(ICDE)と、スペインのモンドラゴン協同組合系列のモンドラゴン大学MTA<sup>(注4)</sup>が共同で開設した。先のCO-OPERATIVES UKをはじめとし、ヨーロッパや南米、インド、中国などの機関がパートナー機関として協力している。

使用言語は英語で、講座前半はギグエコノミーや協同組合全般、労働者協同組合の特徴、プラットフォーム協同組合のケーススタディを紹介する。後半は、プラットフォーム協同組合を立ち上げるためのアクションプラン作り等の実践的な内容で、受講者の地元パートナー機関との協働も想定されている。

同講座のウェブサイトによれば、これまでに2期開催され、55か国から800人の受講生と49のパートナー機関が参加し、299のイニシアティブが生まれた。21年8月末からは3期目が開催される。

以上のことから、コロナ禍がプラットフォーム協同組合を設立する契機となり、それを促進するためのオンライン講座の創設をも促した様子がうかがわれる。こうした新しい動きに対して、既存の協同組合陣営は積極的に関与している。一部のプラットフォーム協同組合は組合員加入からサービスの提供まで、オンラインで完結しうる。そうした組合は、容易に国境を越えグローバルに展開するものとみられ、協同組合への規制環境や言語、支援体制によって、一部の国に設立が集中する可能性も考えられる。

(しげとう ゆかり)

(注1)セッション概要や資料は下記に掲載。

[https://www.ilo.org/global/topics/cooperatives/events/WCMS\\_761457/lang-en/index.htm](https://www.ilo.org/global/topics/cooperatives/events/WCMS_761457/lang-en/index.htm)(2021年8月11日最終アクセス)

(注2)この項の記述の多くは、Anca Voinea

“Platform co-op plans revolution for online tutoring and teaching” (2021年6月5日)を参照している。

(注3)<https://www.mycoolclass.com/>

(2021年8月11日最終アクセス)

(注4)MTA(Mondragon Team Academy)は、同大学ビジネス学部内に設置された起業家育成のためのグローバルネットワークである。

(注5)<https://www.mondragon.edu/cursos/en/topics/strategy-entrepreneurship-and-innovation/platforms-cooperatives-now> (2021年8月11日最終アクセス)